

平成 24 年 8 月 10 日

エネルギー・環境会議

議長 古川国家戦略担当大臣 様

東京都千代田区神田美土代町 9-17

神田第 3 中央ビル 5F

一般社団法人地球温暖化防止全国ネット

理事長 長谷川公一

(電話：03-6273-7785)

「エネルギー・環境に関する選択肢」に対するパブリックコメントについて

今般、私ども法人では会員を対象に貴会議が示した「エネルギー・環境に関する選択肢」に関する説明会を開催し、当該選択肢に関する主な意見を別紙のとおりまとめました。これをパブリックコメントとして提出します。

あわせて、弊法人会員から寄せられたパブリックコメント並びに地域で実施した当該選択肢に対するアンケート結果も提出させていただきます。

「エネルギー・環境に関する選択肢」に対する主な意見

・中長期ロードマップにおいて環境省が出しているグラフが「原子力発電所の設備利用率が84.2%で推移するとどれくらい温室効果ガスが減るのか」という前提で数字を算出している。すなわち稼働率の一番高い時の値を出している。そうすると、「90年比でCO₂がこれだけ削減出来る」という事になるが、実態は原子力発電の設備利用は下がっており、燃料価格が相対的に安いので石炭火力発電所を代替として動かしてきたため、結果的に現実には温室効果ガスが増えてきたというのが大きな問題点と考えている。その意味で本当に原発に依存する事が、数字上ではCO₂削減になるのだが、温室効果ガス削減につながるのだろうかということを考えなければならない。国際的な面で見ると、温暖化問題にEUで熱心な国はデンマーク。デンマークは、原発は一基もなく、風力発電を最初に発明し、大々的に展開している。また、2022年までに原発0と踏み切ったドイツも温暖化対策には熱心な国である。イギリスも、1995年時点で原発は35基あったが15年後には19基になった。一方2006年時点で温室効果ガスの排出量は、京都議定書の基準年である1990年比-15.9%ですでに削減目標を達成している。つまり、温暖化対策と原子力発電を減らすという方向は矛盾しないという事の、国際的な例証だと思われる。

・個人的意見から言うと0シナリオが望ましいと思うが、低い水準に合わせると国民生活も必然的に変えないといけなくなり、合意形成が出来なければ難しいと思う。また、デンマークの国情は日本とは違うため比較にならない。さらに、ドイツは電力不足になるとフランスから電力を供給してもらおう。そのような事を考えると、地域の事情とか、国の国力とか、どの経済レベルに持っていくのか、国民の合意形成が必要である。また、安全保障問題も踏まえて国際的なパワーバランスから考えると国家として、日本をどの位置にあるべきなのかを考えたうえで議論しなければいけない。

・デンマークはすでに風力発電による発電量の割合が20%を超えている。なぜ、そこまでの割合で出来るのかというと、スペインからスカンディナ비아半島にかけて、太い送電網が形成されており、周辺の国から、自動的にバックアップしている。また、今年の冬、フランスは暖房用の電力需要が高まった。その時にはドイツがサポートをしている。EUが電力市場の自由化を行って来た結果、大陸の国同士が自然にお互いに需給調整をしている現実がある。しかし、日本は島国であるという事と、静岡県を境に日本列島の南と北で50ヘルツと60ヘルツと周波数が相違し、融通にも限界がある。そういった問題を見直し、日本全体の送電の系統網を太くしなければならない。もう一つ、エネルギーだけではない国家の安全保障と原子力という問題も背景にあることを考えるべきである。

・選択肢の4つの視点として、「原子力・エネルギー安全保障・温暖化・コスト」あるが、4つ目のコスト（経済的リスク）に対して、我々がコメントを求められた時にどのように説明したらよいか苦慮している現状がある。

・現在提示されている選択肢はいずれも2030年までに何%にするのかという話になっているが、例えば倫理的な評価に基づいて0%のシナリオから立ち上がり、「いつまでに何%にするのか」という選択肢の議論の仕方はなかったのだろうか。原発や温暖化に対する判断が感情的に決まってしまうのではないか、という事が感じられる。緊急時対応として原発を稼働させる等、そういった事を前提としたシナリオを入れることによって、冷静な議論ができるのではないかと考えている。そのようなシナリオの可能性はあるのだろうか。

・今回の選択肢に関する国民的議論に関して、数字にとらわれるのではなく、「我々自身でどういった社会を選択するのかということが」やはり大きい議論の根本であると思う。そういった意味では、地域センターの役割も、今までとは異なってくるのではないかと思う。また、被災した県として感じたことは、国家レベルでの議論と、地域に住む人間の生死にかかわるエネルギーの考え方は別物であるということをお伝えしたい。

・この問題は、国民的議論をしてかなければならないと思っている。しかし、国家戦略室の子供向けパンフレットに書かれている、経済に対する三つのシナリオのコメントが偏っている。そこは是非に修正していただきたい。

「エネルギー・環境に関する選択肢」についての意見

平成24年8月7日

茨城県地球温暖化防止活動推進センター

1 シナリオ選択の前に、福島原発事故から考えても、原子力発電は、万が一重大事故が発生した場合は、極めて広範囲の人や地域、国土、環境に回復できない破滅的な被害を及ぼし、しかも事故発生時の対応を含め、原発施設・運転体制、監視体制等において、人が完全にコントロールすることができない技術ではないかと考えられ、今後も重大事故発生蓋然性がないとは言えないことから、国のエネルギー源をこれに依存してはならないと考える。これは、エネルギーの経済性や温暖化防止の論議以前の問題であると思う。

(1) すなわち、原子力発電は、いかに施設設備・運転体制、監視体制等において安全対策を講じたとしても、将来にわたり、事故や運転条件の急変による核暴走、緊急用装置の設計不備（NHK放映のSR弁等の例）や故障・整備不良、あるいは運転ミス、テロ攻撃等、さらには世界有数の地震国である我が国で「想定外の」大規模な地震や津波などによる重大事故発生蓋然性を否定できない。

こうした重大事故が発生した場合は、被曝による生命・健康への直接被害、高汚染地域からの住民退去、生活基盤の崩壊など、人や地域に回復できない破滅的な被害をもたらす。

これに対し、原子力安全対策については、これまでのJCO臨界事故や損傷・不都合データ隠し等の不祥事により信頼感を低下させ、さらに今回の福島原発事故の状況から、事故発生時の対応を含め、電力会社及び政府・監督庁における安全確保の遂行能力や責任体制が十全ではないことが明らかとなり、原発の安全性についての国民の信認を失ったと見るべきである。

つまり原子力発電は、人が完全にコントロールすることはできない技術であると考えざるを得ず、エネルギーの経済性や地球温暖化防止への効果の論議以前の問題として、国のエネルギー源をこれに依存してはならない。

(2) こうした事故発生観点だけでなく、地球環境との関係では、原子力発電に伴う使用済み核燃料問題がある。使用済み核燃料サイクル、またプルトニウム消費のためのプルサーマル計画等は、将来の明確な解決策にはなっていない、1千万年以上にわたり放射能を放出し続ける高レベル放射性廃棄物は蓄積される一方なのに、地層処分の問題も含め、最終的な処分策が全く定まらず、原発は、いずれ廃棄物処理の面からも破綻を来す可能性もある。

したがって、地球環境との関係からは、原子力発電の地球温暖化防止への効果の側面とは逆の、放射性廃棄物問題を含めた地球環境への大きな負荷の側面を併せて評価しなければならないと思う。

2 シナリオ選択肢についてであるが、上記のとおり、原発は、万が一の重大事故発生による破滅的な影響を及ぼす蓋然性があることを考えると、出来る限り早期に原発依存度を引下げ、最終的に原発ゼロに向かうべきものと考えているが、現在、国のエネルギー源のほぼ4分の1を原発に依存している現状から、今後、原発依存脱却までの過程における国民生活の安定、産業の国際競争力や雇用への影響、経済の成長のためのエネルギーの安定供給を考え合わせると、厳格な安全対策を講じることを前提に、結論的には、2030年のシナリオは「15%」程度が妥当と考えざるを得ない。

(1) すなわち、まず原発事故発生の蓋然性の点については、最終的な「脱原発」に向け、既存の原発について、厳格な安全基準・安全対策を再構築した上で再評価を行い、著しい経年劣化や活断層をはじめ少しでも懸念のある原発は直ちに廃止するようにし、一方で当面存置する原発については、不断の安全性確保への取組みとともに、情報開示の徹底により、当面の原発存置への国民の信認を得るようにするべきである。

(2) エネルギー確保は国家の基本的事項であり、政府は、国民生活や企業活動、雇用の維持、国際競争力、経済成長への影響を十分考慮し、必要なエネルギーの確保に努めなければならない。このため、まずは原子力エネルギーに代わる省エネルギーや再生可能エネルギーの導入等による現実的なエネルギーの確保可能量やそのプロセスを明らかにする必要がある。この場合、国民や企業は、新たなライフスタイルへの転換が求められるとともに、「脱原発依存」に伴う様々な面での受忍は避けられないが、電気料金の大幅引上げ等に伴う負担増や国民経済への影響等に関しては十分な議論が必要である。

(3) このように考えると、①現在の依存レベルを僅かに低減させる程度の「20～25シナリオ」は納得できず、②また、「ゼロシナリオ」は、省エネや再生可能エネルギーの導入等による現実的なエネルギーの確保など実現可能性の点で疑問があり、③結局、脱原発に向う過程における国民生活の安定、産業の国際競争力や雇用への影響、経済の成長のためのエネルギーの安定供給を考えると、「15%シナリオ」が妥当と考える。

平成 24 年 8 月 7 日

一般社団法人地球温暖化防止全国ネット
理事長 長谷川 公一 様

一般社団法人長野県環境保全協会
会長 茅野 實

エネルギー・環境に関する選択肢アンケート結果について

日頃より当協会の活動にご高配を賜り感謝申し上げます。

さて、平成 24 年 6 月 29 日に政府のエネルギー・環境会議が発表した「エネルギー・環境に関する選択肢」について当協会では会員を対象にアンケート調査を行いました。

この結果の概要を別添のとおり取りまとめましたので、貴法人の参考とされるとともにエネルギー・環境会議にご送付くださいますようお願い申し上げます。

平成24年7月13日

特別会員 各位
一般会員 各位

一般社団法人長野県環境保全協会
会長 茅野 實

エネルギー・環境に関する選択肢アンケートへのご協力をお願い

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、政府の「エネルギー・環境会議」は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の反省を踏まえ、エネルギー・環境戦略の見直しを行っています。

この会議では、同封した資料のとおり4つの視点を定め、現在よりも原発依存度を下げ、CO₂を削減できる3つのシナリオを6月29日に提示して国民の意見を求めています。

こうした動きの中で「一般社団法人地球温暖化全国ネット（全国地球温暖化防止活動推進センターの運営母体）」ではシナリオの提示を受けて、長野県及び長野市のセンターを運営する当協会に意見を求める予定とされています。

ついでには、当協会の意見提出に当たり会員の皆様のご意見をお聴きしたいので、ご多用中重い問題でのお願いで誠に恐縮ですが、別紙アンケート用紙にご意見をご記入のうえ、7月25日（水）までにFAXでご回答くださいますようお願い申し上げます。

なお、ご意見のご記入に当たり、同封しました6月29日付けの「エネルギー・環境会議」の公表資料及び7月8日に新聞各紙に掲載された政府広報をご覧ください。

また、アンケートにご記入いただいた内容は、当協会の意見提出の参考とするためのみに用い、会員名、個別のご意見等は公表しませんのでご了承願います。

問合せ先

一般社団法人長野県環境保全協会
長野県地球温暖化防止活動推進センター
青柳 光 昭

TEL 026-237-6625 FAX 026-238-9780

E-mail: nccca@dia.janis.or.jp

エネルギー・環境に関する選択肢アンケート

会 員 名 _____
ご担当者名 (所属) _____ (お名前)
ご連絡先電話番号 _____

「エネルギー・環境会議」が示した選択肢に対するご意見をご記入ください。

問 1. 「3つのシナリオ (2030 年時点)」のうち最も望ましいシナリオはどれですか。番号を○で囲んでください。【公表資料 p 8～15 参照】

1. ゼロシナリオ
2. 15シナリオ
3. 20-25シナリオ
4. 望ましいシナリオはない。

問 2. 問 1 で選択したシナリオが望ましいと思う理由をご記入ください。

問 3. 「大胆なエネルギー構造の改革に関する 3つの視点」に対する意見をご記入ください。【公表資料 p 5～6 参照】

問 4. 「エネルギーと環境の選択を行うために重要な 4つの視点」に対する意見をご記入ください。【公表資料 p 7 参照】

問 5. その他我が国のエネルギーと環境に関するご意見をご自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

7月25日(水)までに FAX 026-238-9780 へてに送信願います。

エネルギー・環境に関する選択肢アンケート調査について

平成 24 年 8 月 7 日
一般社団法人長野県環境保全協会

このアンケート調査は、政府のエネルギー・環境会議が平成 24 年 6 月 29 日に公表した「エネルギー・環境に関する選択肢」について長野県環境保全協会会員（特別会員及び一般会員を対象とし、賛助会員を除く。）の意見を聴くために行ったものである。

調査対象者は 610 会員、回答者は 93 会員で回収率は 15.2%であった。

テーマが極めて大きい問題でありながら、詳しい情報と時間がない中での判断は非常に難しいと推測され、これが低い回収率の原因と考えられる。

調査はエネルギー・環境会議が示した「3つのシナリオ」、「大胆なエネルギー構造の改革に関する 3つの視点」、「エネルギーと環境の選択を行うために重要な 4つの視点」それぞれに対する意見に加え、我が国のエネルギーと環境に関する自由な意見を求めた。

調査結果の概要は別紙のとおりであるが、「3つのシナリオ」については、原発に頼らない「ゼロシナリオ」が 39.8%で最も多く、「15シナリオ」が 36.6%で「ゼロシナリオ」に拮抗し、両者で全体の 76.4%を占めた。

1 送付先

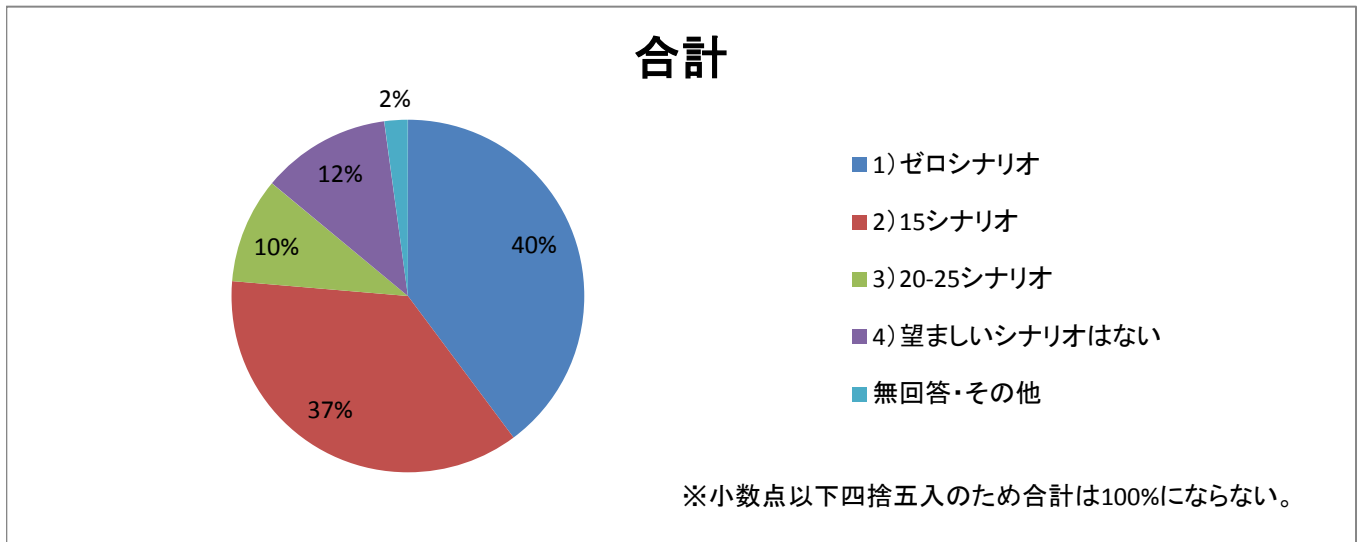
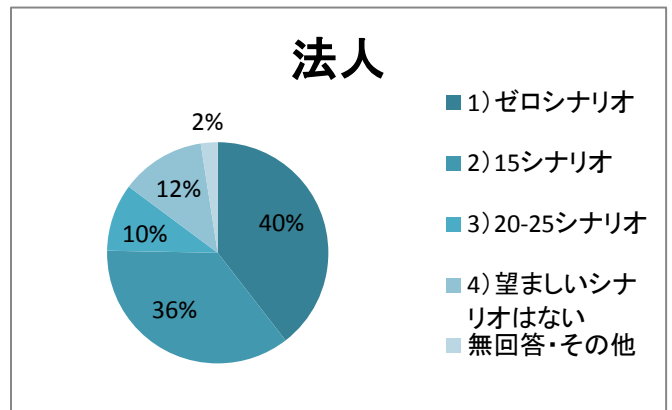
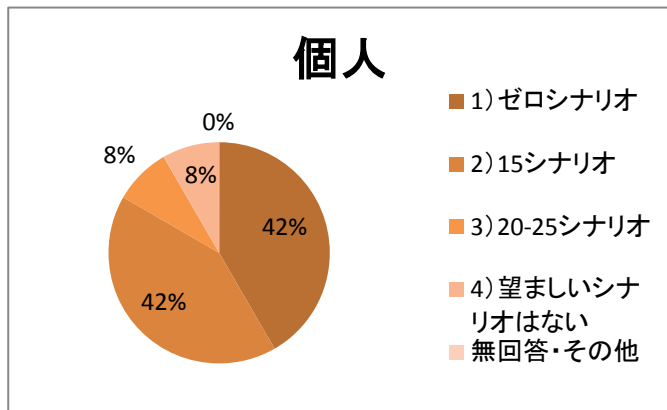
個人	法人	合計
167	443	610

2 回収率

	個人	法人	合計
回収数	12	81	93
回収率(%)	7.2%	18.3%	15.2%

3 回答の内訳

問1の選択肢	個人	法人	合計	比率
1)ゼロシナリオ	5	32	37	39.8%
2)15シナリオ	5	29	34	36.6%
3)20-25シナリオ	1	8	9	9.7%
4)望ましいシナリオはない	1	10	11	11.8%
無回答・その他	0	2	2	2.2%
回答数	12	81	93	100.0%



- 1)ゼロシナリオ、2)15シナリオが互角。
- 1)2)合わせて約8割、3)4)合わせて約2割。

問 2. 問 1 で選択したシナリオが望ましいと思う理由

<「1. ゼロシナリオ」を選んだ理由>

- ・ 経済発展より命が大切。
- ・ 原発そのもののコントロールができない。コストより安全第一である。再生可能エネルギーを目指すべきである。——「安全性が確保できない以上、原発はゼロに」との意見多数。
- ・ この国は地震が多い国だということを忘れてはいけない。昨年の東日本大震災を教訓にすべきである。他の代替エネルギーがある以上は、原子力はやめるべきである。
- ・ 確かに現状を考えれば厳しい数字であるが、昨年の東日本大震災により経験し、今でも放射能の脅威から逃れることができないことを考えれば、国として英断をすべきタイミングと考える。
- ・ 原発比率をゼロとする目標に国民全体が努力することが必要であり、たとえ 2030 年にゼロとならなくても、その先の展望を、次の世代の子どもに渡すことができるのだ。
——「20 年先にゼロを目標に据えない限り、原発依存度は下がらない」の意見複数。
- ・ 原子力はゼロにしたい。再生可能エネルギーの比率はもっと高くして、火力発電を減らすことができると考える。
- ・ 不慮の事故に対する備えとともに、他のシナリオよりも 0.1 億 kl の最終エネルギー消費量の減少が見込める。

<「2. 15 シナリオ」を選んだ理由>

- ・ (前略) 原発のない社会を目指すことが望ましいと思うが、現時点で原発は経済や社会の仕組みに組み込まれており、短い年月で“ゼロ”にすることは非現実的と言わざるを得ない。今後 30 ~ 40 年程度かけて“ゼロ”を目指し、2030 年は通過点として 15%程度が現実的である。ただし、核燃料サイクルの利用には見切りをつけて廃止する。
——「原発ゼロには時間が必要」との意見多数。(「2050 年に最終目標ゼロ」も)
- ・ 原発ゼロシナリオは経済負担が大きく、産業・経済の縮小につながることが予想される。原発依存度を徐々に下げ、再生可能エネルギーを安価に安定的に供給できるように方向づけることが望ましいと考える。
——「国民が経済的負担に耐えられるか疑問」「経済が立ち行かなくなる」との意見多数。
- ・ 化石燃料依存度の低減がどのレベルまで達成できるか疑問であり、また、原発をゼロにできるかという、まだその技術的なレベルに達していないと考える。

エネルギー・環境に関する選択肢アンケート

- ・ 原発を全面否定するのではなく、エネルギーとしての安全性を高める対策を再検討していく必要もある。新エネルギーも安全性や環境面でデメリットがゼロとは限らないのではないか。
- ・ それぞれのエネルギーの特徴を活かすために、安全面を確保できる施設については原発の稼働も必要だと思う。まずは手の届くシナリオを採用し、実施するべきだと思う。
- ・ 「20-25 シナリオ」と発電コスト(14.1 円/kWh)が同じなら、原発依存度が低い「15 シナリオ」の方がよい。

<「3. 20-25 シナリオ」を選んだ理由>

- ・ 安定的電力確保と CO2 削減。 ——「CO2 削減には原発が不可欠」の意見複数。
- ・ 自然エネルギーは供給能力が不安定で技術的課題も多く、原発の代替をするのは難しい。
- ・ メタンハイグレードなど国産のエネルギーが安価で安定した状況でまかなわれるようになるまでには、しばらく時間がかかると思われる。従って 2030 年頃はまだ原発により電力 20~25% は必要だと思う。
- ・ ゼロシナリオは理想と思うが、国際収支の健全性確保、産業や雇用の空洞化回避も国民生活の重要な価値であると思う。安全性を確保した上で、③のシナリオを採らざるを得ない。

<「4. 望ましいシナリオはない」を選んだ理由>

- ・ 3 つのシナリオの選択にあたり、原子力発電に伴う安全性の確保が現実的に可能か、また、クリーンエネルギーへのシフトの実現性はどうか等が前提となるが、現時点では、それらの情報が不足しており、選択が困難である。 ——「情報不足のため回答困難」の意見多数。
- ・ 原子力の最終処分方法が決まらない状況でシナリオを作ってもムダ。まず原発を止めた後の処分を決めるべきである。

問 3. 「大胆なエネルギー構造の改革に関する 3 つの視点」に対する意見

- ・ 大胆にかつスピードを上げてエネルギー構造の改革を進めるためには、国内から知識人、開発実施部隊を国家レベルで招集し、国家予算を組んで進捗過程が目で見える推進が必要だと思う。——「国策・国是で推進」との意見多数。
- ・ 新しいクリーンエネルギー産業に対して、国と産業が一体となった動きが必要である。——「官民一体で」の意見複数。
- ・ 「3 つの視点」はもつともであるが、需要家(一般家庭・企業)が主体となってエネルギーシステムを改革していくには、多大な投資が必要となり、足かせとなってしまふ。補助制度の充実が必要である。——「制度的支援」「投資」を求める意見多数。
- ・ 日本は自然環境に恵まれており、これらの破壊を伴わないクリーンエネルギー、再生可能エネルギーの開発(新産業の育成)、水力発電の比率アップが必要である。——「“風力”“波力”“海流”“地熱”“水力”“太陽光”の有効活用」を求める意見複数。
——「(ビジネス)チャンス到来」ととらえる意見複数。
- ・ 需要家主体の分散型エネルギーシステムに転換していくことと、電力システムの改革＝完全自由化、発送電分離を早急に実施していく必要がある。——「発送電分離が必要不可欠」の意見複数。
- ・ 総論ではなんとなくビジョンが見えるが、18 年後の具体的な内容が見えない。何をどうするのか、未来に向けた計画がほしい。——具体策を求める意見多数。
- ・ これだけの事故が起きた国なので、今は多角的・国際的貢献なんて大風呂敷を広げず、まず現状の打破から、自国の安定・復興を画すべきである。——原発事故の収束を求める意見複数。
- ・ クリーンエネルギーは歓迎だが、現状バッテリー等の蓄電設備、電気の安定供給に課題が残る。「原子力エネルギーはクリーンで安全なエネルギー」との広報が違っていったように、自然エネルギーについても都合よく隠されているように思えてしまう。結果として省エネルギーになっているか、疑問に感じる。
- ・ 企業も電力を 100%買うのではなく、消費電力のうち、自社発電割合を義務づける。
- ・ 新築する事業所、一般住宅には太陽光パネル設置を義務づける等、「大胆」と言えばそれ位しないと駄目だと思う。
- ・ 人口構成も変化するなかで、2030 年に GDP が 20%以上増加するかは疑問である。

エネルギー・環境に関する選択肢アンケート

問 4. 「エネルギーと環境の選択を行うために重要な 4 つの視点」に対する意見

- ・ 使用済み核エネルギーや放射性廃棄物を安全に抑える技術を第一優先で取り組んでもらいたい。——「1)が重要・最優先」の意見大多数。
- ・ 「原発依存度低減の道筋を具体化する」ことは大事であるが、産業や雇用が空洞化する事態を回避する努力の道筋を示すことが更に大事と考える。——「4)が重要」の意見多数。
- ・ 地球温暖化問題は中長期的にも大きなテーマである。そのための技術開発を通じて世界貢献していくことが重要かつ日本の存立基盤足りうるものである。——「3)が重要」の意見多数。
- ・ 原発が将来的にもリスクを負うものであれば、急いで代替エネルギーの開発をすべきで、日本にはその力があると思う。国民、企業皆で再生可能エネルギー、代替エネルギーの生産に加われば温暖化・空洞化も対処できる。——「代替エネルギーの開発」を求める意見多数。
- ・ 将来、安価で安全な自然エネルギーを供給できる見通しがなければ、提起された 4 つの課題を満たすことはできないと考える。——「安価で安全な自然エネルギーが前提」複数。
- ・ 視点としては網羅されていると思われるが、具体的な施策案や財源対策の方法まで踏み込んだ検討が望まれる。——具体策を求める意見多数。
- ・ 視点に、「生活スタイル、価値観を変える」ことを含まないと、CO2 削減と同じように、できもしない工程表になってしまうのではないかと。——「国民の意識・我慢」についての意見複数。
- ・ 省エネルギーとクリーンエネルギー開発で 4 つの課題に対応可能と考える。——「省エネルギー」の視点複数。
- ・ 原発推進の必要性を強調したものでナンセンス。解決可能な課題である。——「原発ありきの議論に疑問」の意見複数。
- ・ 「4 つの視点」すべてを満たすことは理想であるが、現実社会では、安全が確認された原発を稼働させながら、時間をかけて議論していく必要がある。——「原発保有すべき」の意見複数。
- ・ エネルギーの安全保障という観点では、原子力も化石燃料もリスクは同じである。化石燃料はコスト面で大きく変動する。したがって、資源のない日本にとっては、エネルギー転換効率を大幅に向上させる技術革新を推進すべきである。
- ・ 再生可能エネルギー(特に太陽光)については、現在、日本には遊休(農)地が多くあり、使用されるあてもなく、今後も増加していくことが予想される。このような土地を利用すればいくらかでも太陽光発電は増やせる。設置費用等について国や自治体は大きな補助を行うべきである。

問 5. その他我が国のエネルギーと環境に関するご意見

- ・ “資源のない日本”と言われつづけてきたが、自然エネルギーは地球規模で公平にあることがわかり、それを利用する技術開発に力点が置かれなかったことを反省し、技術立国・日本の力をそこに結集すべきである。今回の“国民的議論”は、形式的・形骸化されたものではなく、公平・公正・透明を担保してほしい。また、結論ありきの議論ではなく、広く国民の意見を聞くべく多くの場を提供し、企業優先ではなく、民意を反映した国家施策を作ってほしい。
- ・ 日本には資源がほとんどないため、エネルギー資源の 96%を海外に依存してきたが、これからは日本国内の資源(メタンハイドレード)開発や、エネルギー変換技術(地熱・海流発電)の開発に、産学官が連携して取り組む必要がある。
- ・ 3・11 の震災以降、国民一人一人のエネルギー・環境に対する取り組み姿勢は明らかに変わってきている。東電福島原発事故の反省を踏まえて原発依存度低減に向けた全国的な取り組みは、今後も環境構造転換のために大変重要だと考える。
- ・ 小電力、木質バイオの活用、競争ルールによる諸コスト・人件費の 50%減など、できることはたくさんある。
- ・ 太陽エネルギー(ソーラーシステム)の一般家庭への普及に補助金を増やし、強化することを望む。
- ・ 電力の供給体制の改革を急ぐべきである。発送電分離と規制緩和を進める。
- ・ ①一番の課題となる財源政策についての検討、実現が必要である。
②エコポイントやエコ減税といった、国民から支持される施策の展開が望まれる。
- ・ 国を挙げてのリサイクル活動を推進し、「無駄」をなくす方向性をしっかり持った社会環境づくりが必要だと思う。
- ・ 3つのシナリオは、いずれも実現可能な提案なのか？
原子力の比率をなんとなく設定しただけではないのか——とってしまう。
- ・ 西日本と東日本の電気周波数が異なり、再生エネルギーを創出しても重大な支障となることから、日本国内の電気周波数を将来的に統一して、全国のエネルギーを共有できるようにすべきではないか。
- ・ 過度なエネルギー使用による便利さ、快適さに慣れてしまった先進国および国民の意識の転換を図っていくべきである。